

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

に留意すべき
70周年を機
に、新たなメ
ッセージを発
出することが
検討されてい

戦後70周年を迎え、近隣諸国との関係の修復を考えていく上でも強固な日米関係が必須となる。最近、慰安婦問題などを巡り、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポスト、ロサンゼルス・タイムズ等の主要紙がこぞって論説で強い批判を行っており、歴史問題への取組如何では近隣諸国との関係だけではなく、日米関係が冷え込む可能性がある。米国内では、戦争中の日本軍の残虐行為は戦前の体制の責任であるが、日本の政治指導者がその一部を否定する事こそが問題であるとして、現在の体制への批判につながっていることに留意すべきだろう。戦後70周年を機に、新たなメッセージを発出することが検討されている。

ウェーブ

2015.1.21

時 評

2015年は日米関係の節目

るようであるが、このようなメッセージは、村山談話の継承を明確にしたうえで、戦後の日本の実績を評価し、未来志向のステートメントとなることが期待される。もし村山談話を修正するようなニュアンスが出てきた場合には国際社会との関係は難しくなる。

TPP問題は日米両国にとって大変優先度の高い課題である。自

も米国の自由化要求がさらに強くなる可能性はあろう。しかしながら、米国を東アジアの経済連携の輪に入れるというTPPの戦略的重要性に加え、日本ではTPPは成長戦略の重要な要素ととらえられており、日米二国間では脊にも妥結の可能性が高い。未だ論点が残されているルール(国有企業、環境、知的財産権など)について

衛権行使の範囲、歯止め、国会との関係などを盛り込まれなければならないだろうが、国会で相当厳しいやり取りとなるのだろう。とりわけ、集団的自衛権行使の範囲の決め方次第で、イスラム過激派「イスラム国」の勢力拡大に対する米国などの軍事行動にも参加が可能となってしまうのではないかという懸念も強い。一方、米国が

移設する見通しは立ち難い。もしこれを強行する場合、沖縄で激しい反基地闘争に繋がる危険性がある。この問題の解決はますます難しくなっていく。

由貿易推進派で大企業寄りの共和党が両院の多数を占める米国新議会において、2月ないし3月ごろTPPA(貿易促進権限)法案が可決される可能性がある。ただし、共和党は、諸外国との交渉に対しては市場開放に向けて厳しい態度をとることが想定され、ほぼ妥結されていると考えられていた日米の農産品及び自動車などについて

マレーシアやベトナムなどがどこまで歩み寄るかの問題は残る。集団的自衛権の行使の法制化も重要である。政府は近々、安全保障法制の全体像をしめすものと推測される。その上で、4月末から5月の連休時に考え得る総理訪米までに日米防衛協力ガイドラインを仕上げることを想定しているのだろう。包括的考え方には集団的自

集団的自衛権行使の範囲について強い要求をするとは考えられず、基本的には日本側が決める範囲内でガイドラインの協議が行われるものと考えられる。

新たな難題は普天間基地移設問題である。沖縄県知事の他、先般選出された衆議院議員のすべてが県内移設に反対しており、現状のまま普天間海兵隊飛行場を名護に